

---

# 多文化共生に関するアンケート 調査結果(暫定版)

平成30年12月6日  
総務省自治行政局国際室

---

# 多文化共生に関するアンケート調査 概要

## 1 調査目的

外国人住民の増加、多国籍化や高齢化等の進展、外国人材の受け入れ拡大のための新たな在留資格の検討が進められていることを踏まえ、地域における多文化共生施策の更なる推進のため、地方公共団体における多文化共生の状況等を把握することを目的に実施。

## 2 調査期間

平成30年9月19日～平成30年10月9日

## 3 調査方法

電子メールによる調査

## 4 回答団体(536団体)

### ・調査対象団体

- ①都道府県(47団体)
- ②指定都市(20団体)
- ③中核市(54団体)
- ④その他市区町村(281団体)

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成30年1月1日現在)において、  
「外国人住民数の上位100団体」又は「外国人住民の割合が全国平均(1.96%)以上の団体」を抽出

・上記①～④のほか、任意に回答のあった市町村

# 多文化共生に関する指針・計画等の策定状況について

回答のあった536団体中、多文化共生に関する指針・計画等を策定している団体は421団体(78.5%)、未策定の団体は115団体(21.5%)。

	都道府県	指定都市	市区町村	合計
多文化共生に関する指針・計画等を策定している団体 (国際化施策一般に関する指針・計画や総合計画等の中で多文化共生施策について記載している団体を含む)	45	20	356	421
未策定団体	2	0	113	115
計	47	20	469	536

# I 多文化共生に関する取り組み状況

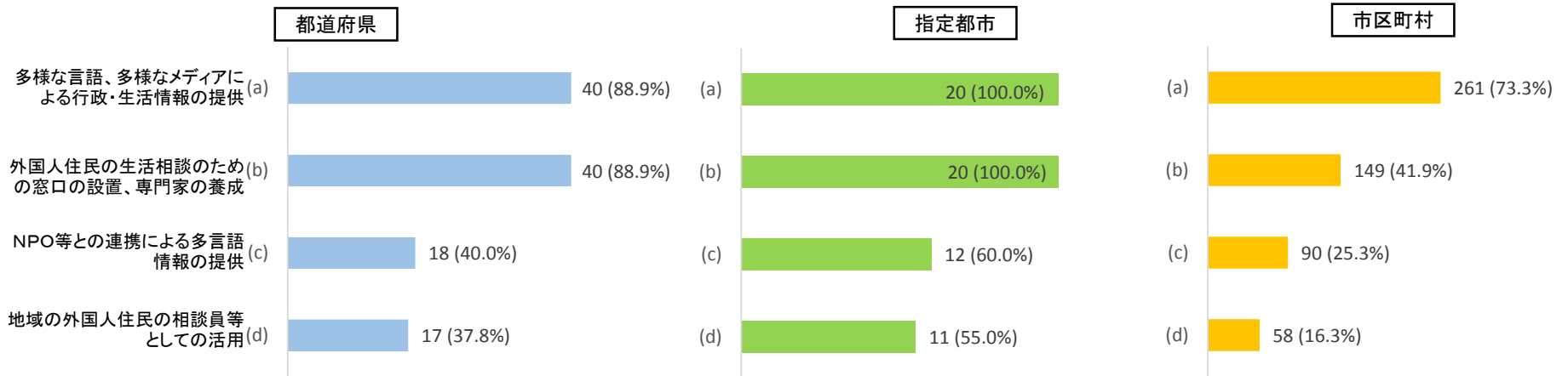
※指針等策定済み団体のみ回答

## (1) 多文化共生に関して現在取り組んでいる分野(複数回答)

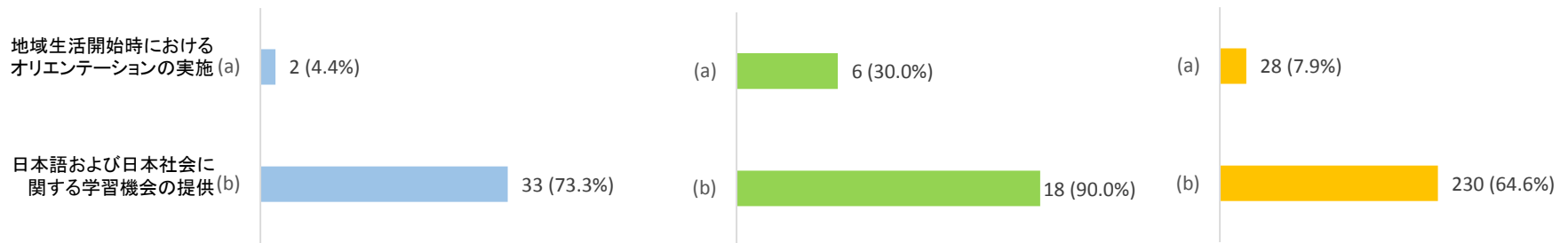
### (ア)コミュニケーション支援

#### ① 地域における情報の多言語化

都道府県 n=45  
指定都市 n=20  
市区町村 n=356



#### ② 日本語及び日本社会に関する学習支援



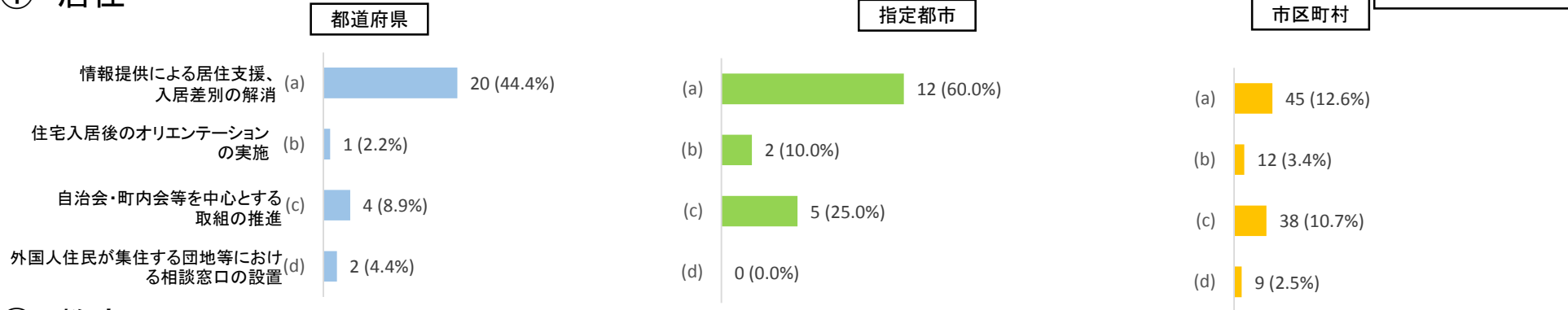
# I 多文化共生に関する取り組み状況

※指針等策定済み団体のみ回答

## (1) 多文化共生に関して現在取り組んでいる分野(複数回答)

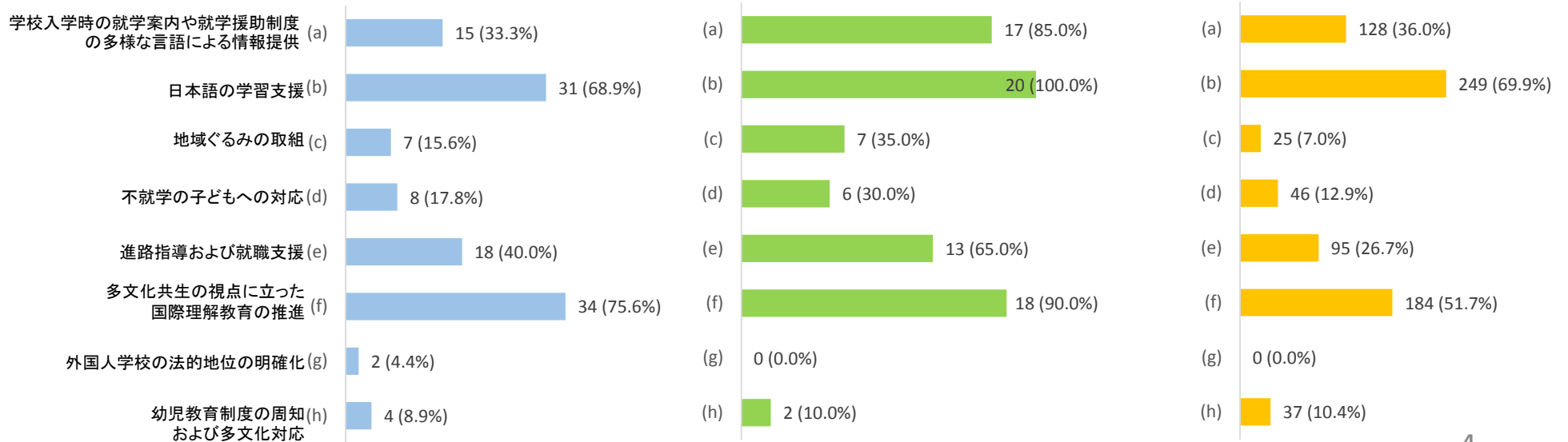
### (イ)生活支援

#### ① 居住



都道府県 n=45  
指定都市 n=20  
市区町村 n=356

#### ② 教育



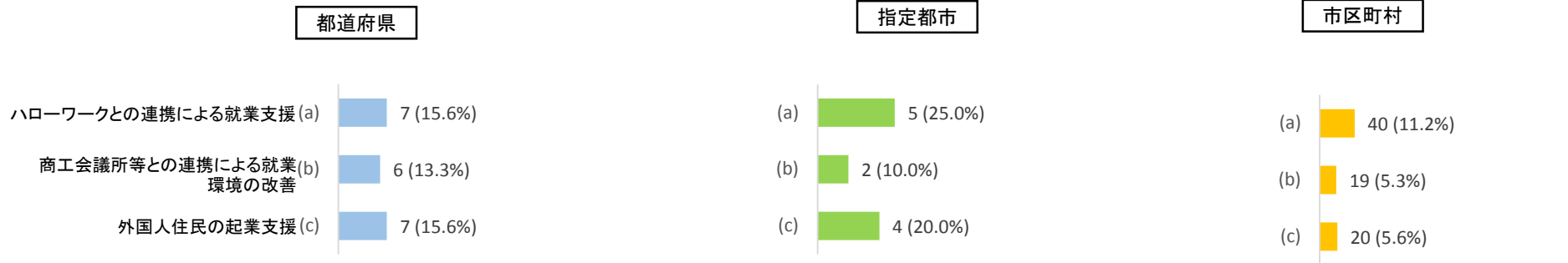
# I 多文化共生に関する取り組み状況

※指針等策定済み団体のみ回答

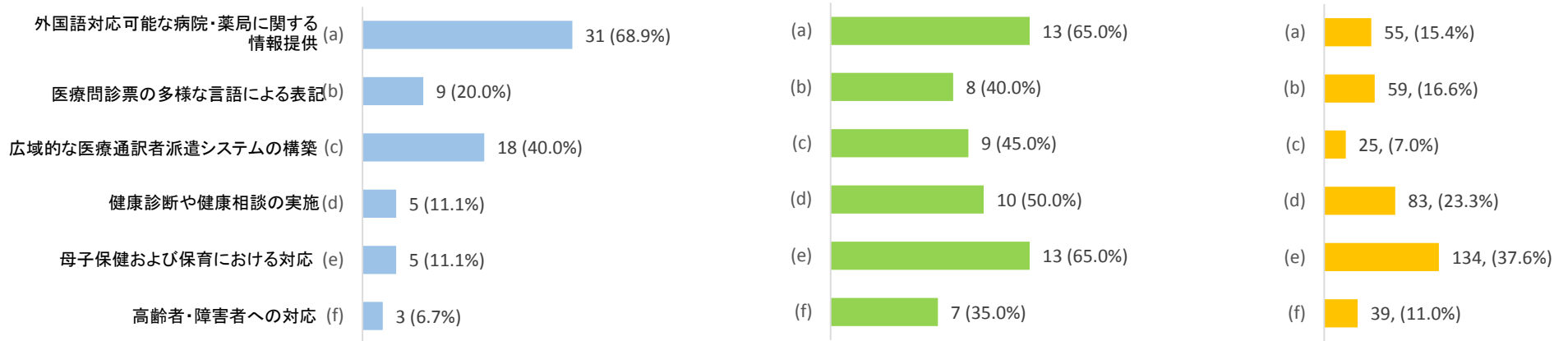
## (1) 多文化共生に関して現在取り組んでいる分野(複数回答)

### (イ)生活支援 ③ 労働環境

都道府県 n=45  
指定都市 n=20  
市区町村 n=356



### ④ 医療・保健・福祉



# I 多文化共生に関する取り組み状況

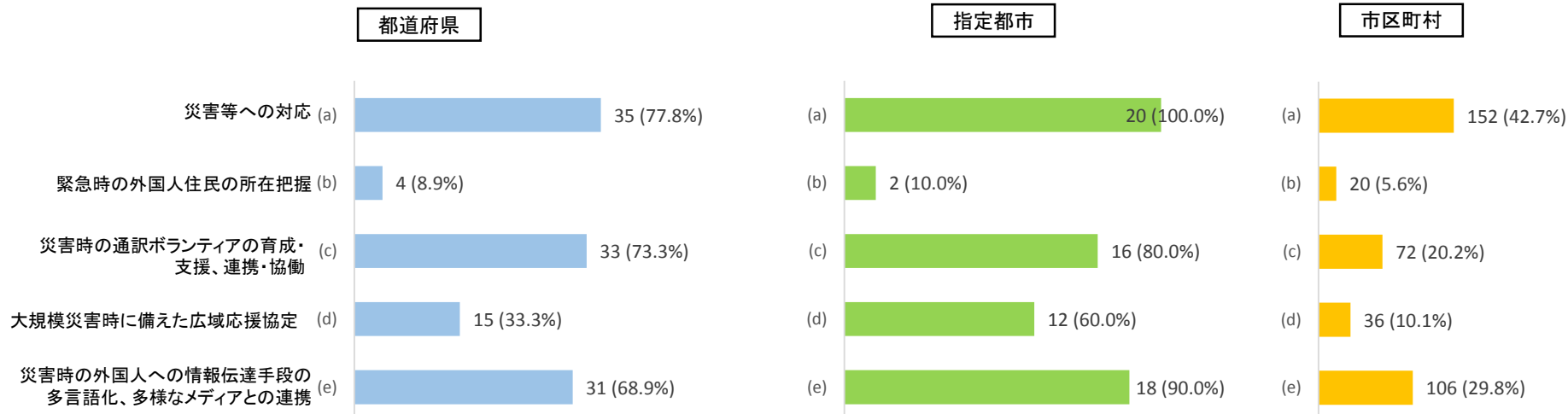
※指針等策定済み団体のみ回答

## (1) 多文化共生に関して現在取り組んでいる分野(複数回答)

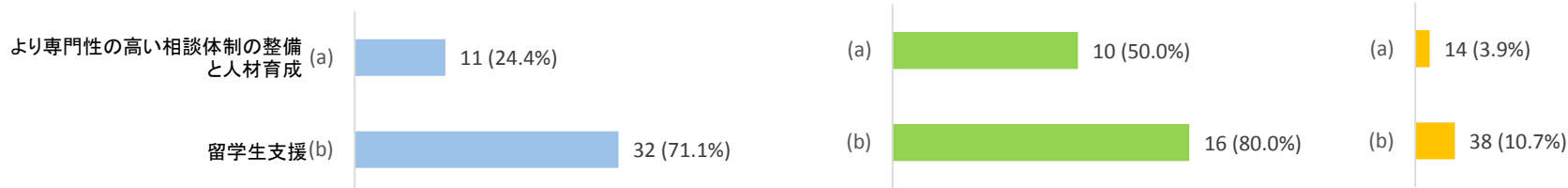
### (イ)生活支援

#### ⑤ 防災

都道府県 n=45  
指定都市 n=20  
市区町村 n=356



#### ⑥ その他



## (1) 多文化共生に関して現在取り組んでいる分野(複数回答)

### (ウ)多文化共生の地域づくり

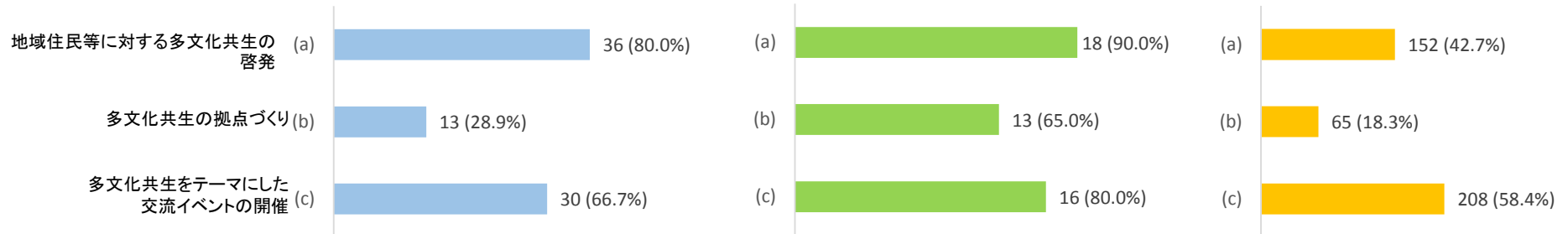
#### ① 地域社会に対する意識啓発

都道府県 n=45  
指定都市 n=20  
市区町村 n=356

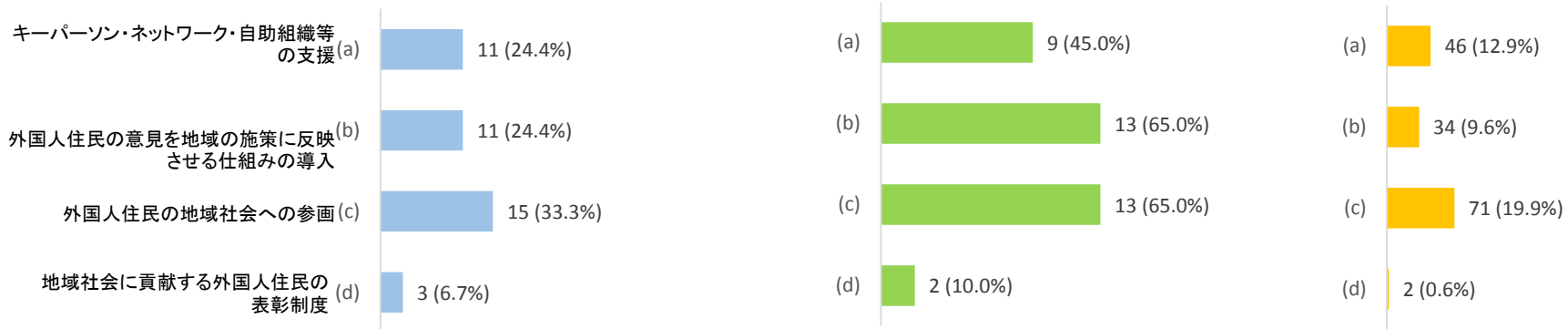
都道府県

指定都市

市区町村



#### ② 外国人住民の自立と社会参画

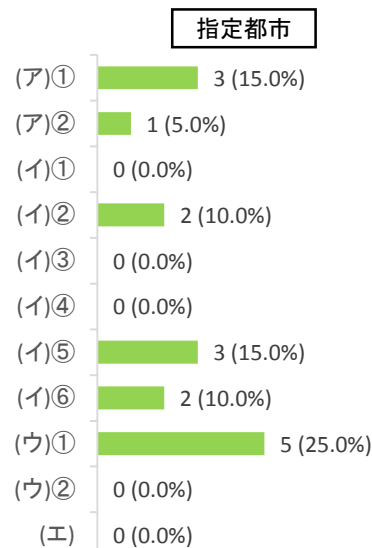
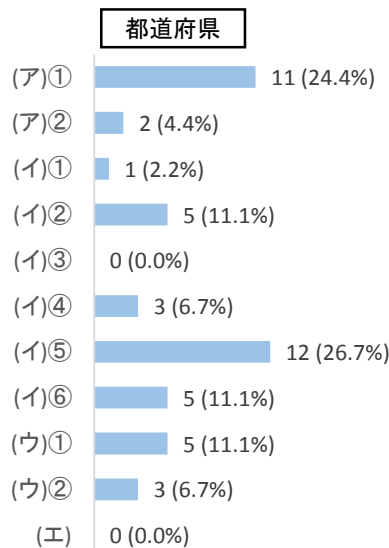




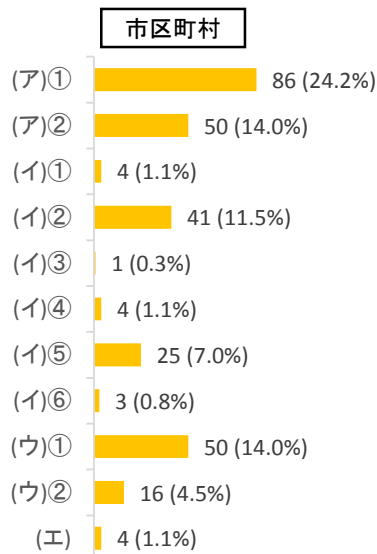
# I 多文化共生に関する取り組み状況

※指針等策定済み団体のみ回答

## (2) (1)の分野のうち、重点的に取り組んでいる分野(複数回答)



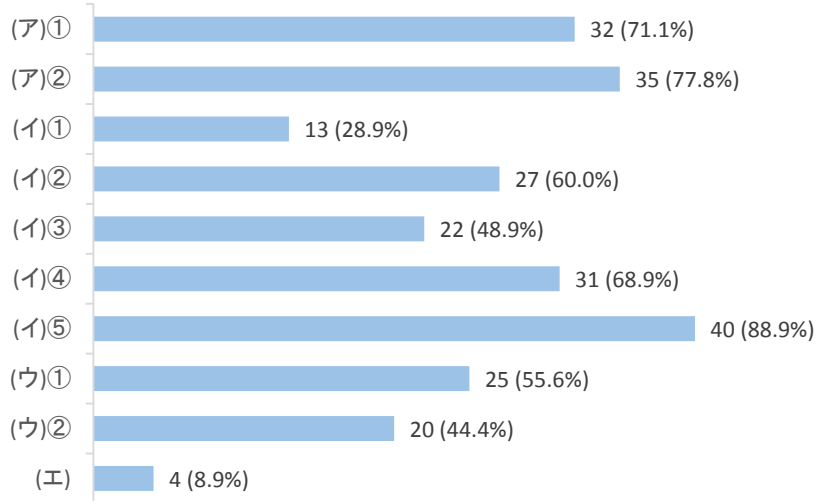
都道府県 n=45  
指定都市 n=20  
市区町村 n=356



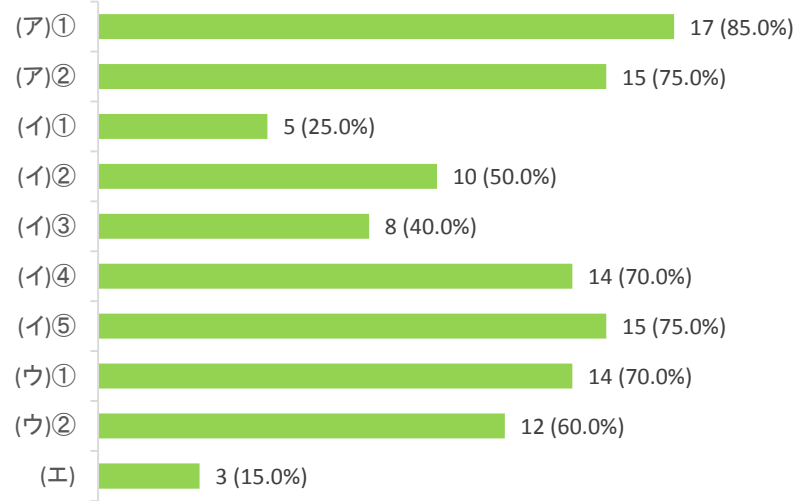
- (ア) コミュニケーション支援
  - ①地域における情報の多言語化
  - ②日本語及び日本社会に関する学習支援
- (イ) 生活支援
  - ①居住に関する支援
  - ②教育に関する支援
  - ③労働環境に関する支援
  - ④医療・保健・福祉に関する支援
  - ⑤防災に関する支援
  - ⑥その他
- (ウ) 多文化共生の地域づくり
  - ①地域社会に対する意識啓発
  - ②外国人住民の自立と社会参画
- (エ) その他

## (3) 現在課題と認識している分野(複数回答)

都道府県

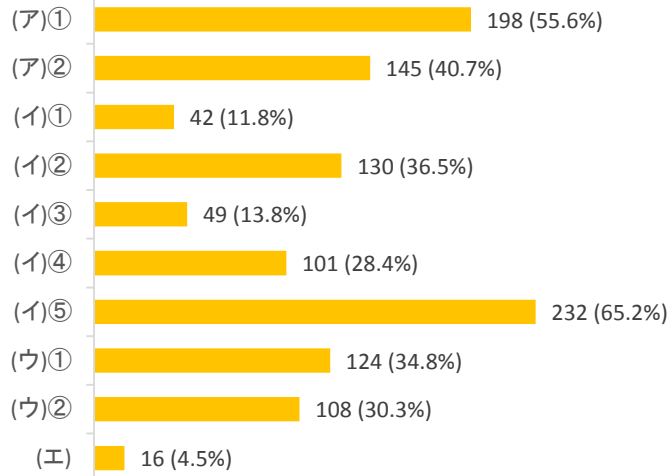


指定都市



都道府県 n=45  
指定都市 n=20  
市区町村 n=356

市区町村



(ア)コミュニケーション支援

- ①地域における情報の多言語化
- ②日本語及び日本社会に関する学習支援

(イ)生活支援

- ①居住に関する支援
- ②教育に関する支援
- ③労働環境に関する支援
- ④医療・保健・福祉に関する支援
- ⑤防災に関する支援

(ウ)多文化共生の地域づくり

- ①地域社会に対する意識啓発
- ②外国人住民の自立と社会参画

(エ)その他

## Ⅱ 指針・計画未策定自治体の状況

※指針等未策定の団体のみ回答

### (1) 多文化共生に係る指針・計画等の策定の検討状況

回答のあった536団体中、多文化共生に関する指針・計画等を未策定の団体は115団体(21.5%)で、そのうち、今後策定を予定又は検討している団体は58団体、策定の予定はないと回答した団体は57団体。

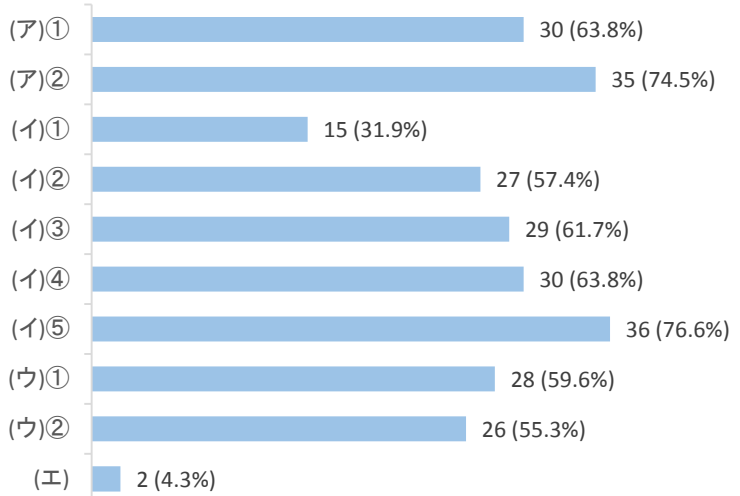
	都道府県	指定都市	市区町村	計
(ア) 策定予定である	2	-	4	6
(イ) 策定を検討しているが時期は未定	0	-	52	52
(ウ) 策定する予定はない	0	-	57	57
計	2	-	113	115

# Ⅲ 先進的な取り組みの共有について

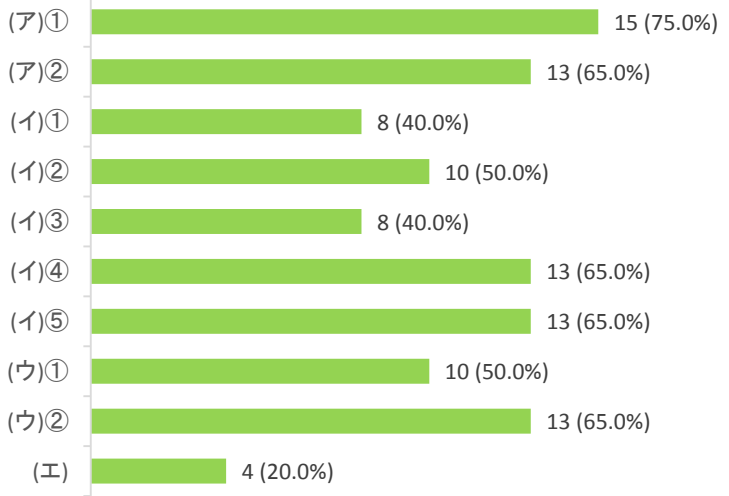
※指針等の策定、未策定に関わらずすべての団体に回答

(1) 先進的な取り組みを行っている自治体から共有を受けたい分野を教えてください(複数回答)

都道府県

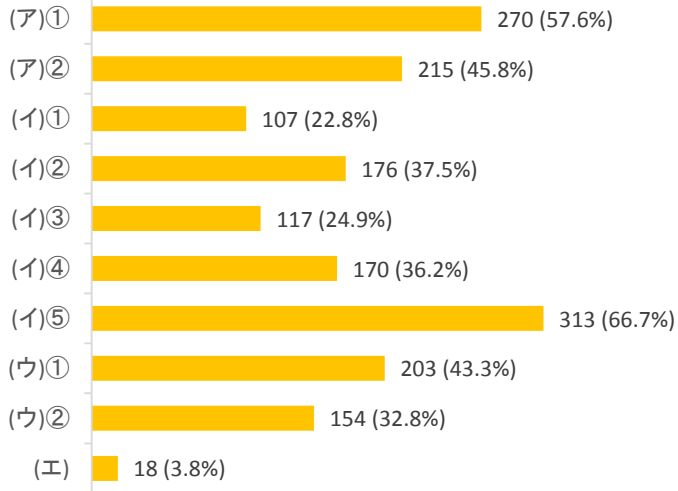


指定都市



都道府県 n=47  
指定都市 n=20  
市区町村 n=469

市区町村



- (ア)コミュニケーション支援
  - ①地域における情報の多言語化
  - ②日本語及び日本社会に関する学習支援
- (イ)生活支援
  - ①居住に関する支援
  - ②教育に関する支援
  - ③労働環境に関する支援
  - ④医療・保健・福祉に関する支援
  - ⑤防災に関する支援
- (ウ)多文化共生の地域づくり
  - ①地域社会に対する意識啓発
  - ②外国人住民の自立と社会参画
- (エ)その他

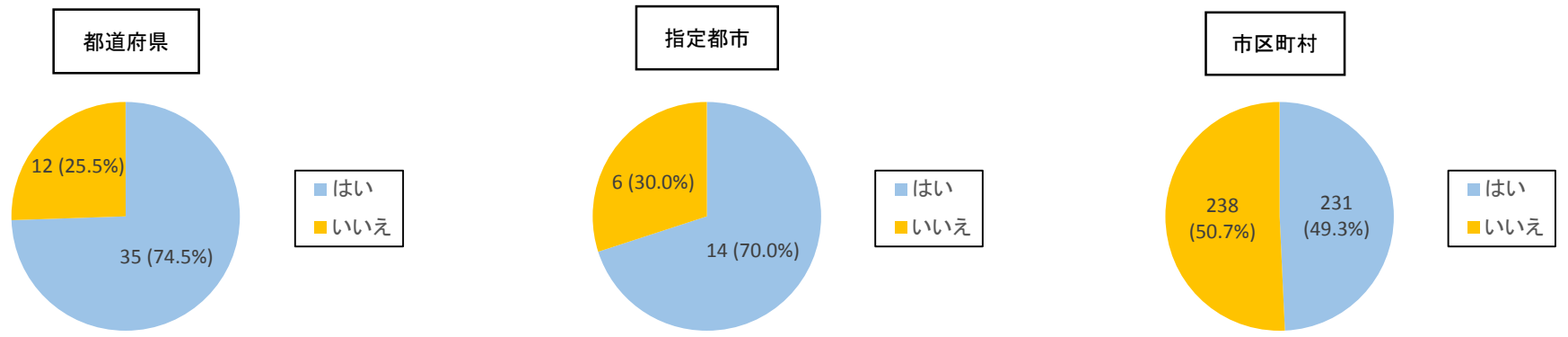
# Ⅲ 先進的な取り組みの共有について

※指針等の策定、未策定に関わらずすべての団体に回答

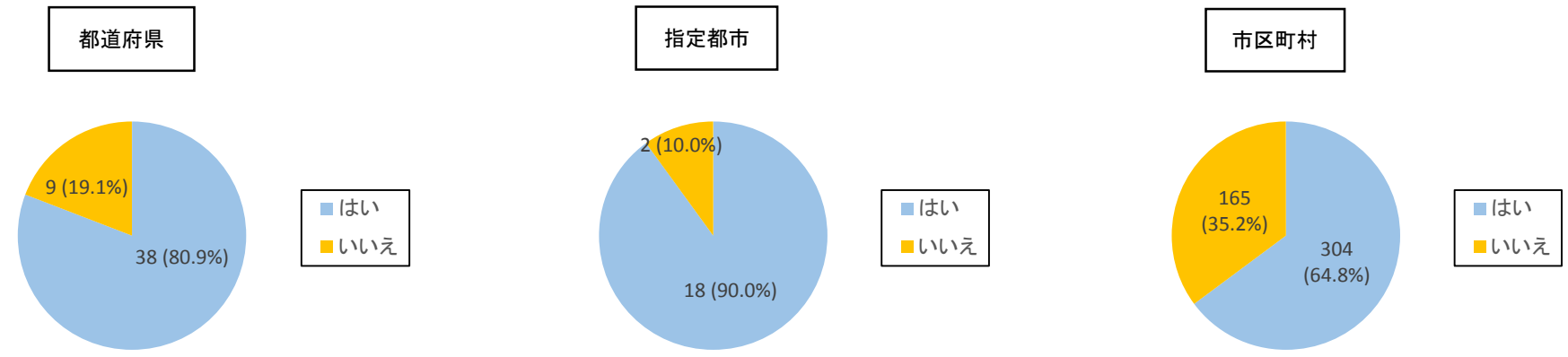
## (2) 先進的な取り組みの共有の手法について

(ア) 先進的な取り組みを行っている自治体の職員等から助言を受けられるアドバイザー制度があれば、活用したいと思いますか。

都道府県 n=47  
 指定都市 n=20  
 市区町村 n=469



(イ) 地域の自治体が集まり、多文化共生にかかる先進的な取り組みの紹介や自治体間での情報共有等を行う会議が開催されれば、参加したいと思いますか。

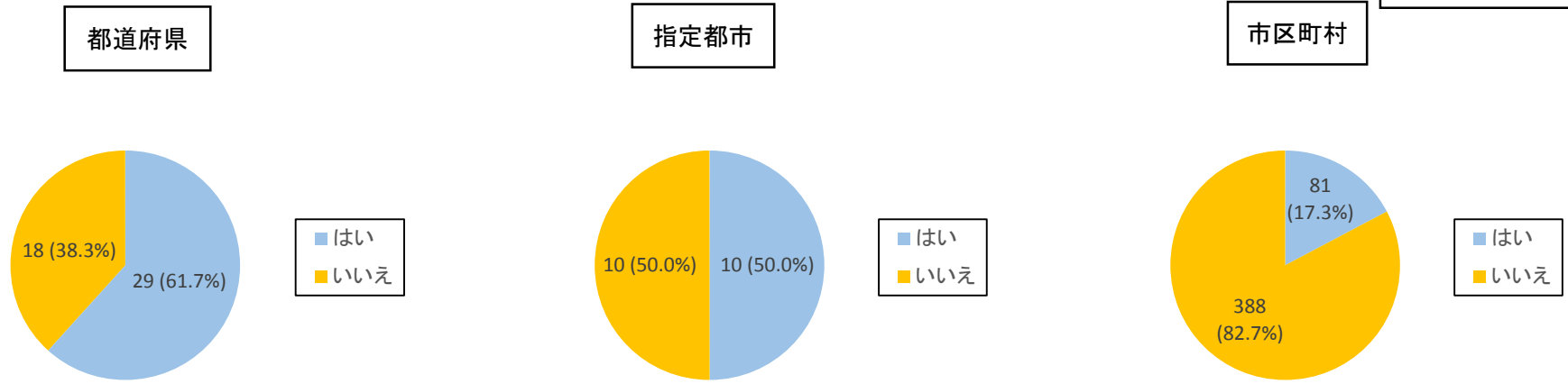


### Ⅲ 先進的な取り組みの共有について

※指針等の策定、未策定に関わらずすべての団体に回答

(3) 多文化共生の分野でCIR(国際交流員)を活用したい意向はありますか。

都道府県 n=47  
指定都市 n=20  
市区町村 n=469



<参考> 回答団体におけるCIR任用状況

	都道府県	指定都市	市区町村	計
回答団体数	47	20	469	536
C I R任用団体数	44 (93.6%)	16 (80%)	62 (13.2%)	122 (22.7%)